



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月9日

上場会社名 日華化学株式会社

上場取引所 名証第2部

コード番号 4463

本社所在都道府県 福井県

(URL http://www.nicca.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 江守 康昌

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員経営管理本部長 氏名 上野 嘉蔵 TEL (0776) 24-0213 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年11月8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	16,149	5.6	882	37.4	824	24.5
17年9月中間期	15,288	3.0	642	△21.5	661	△17.4
18年3月期	31,129		1,120		1,251	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	426	25.9	24	23	—	
17年9月中間期	338	140.1	19	23	—	
18年3月期	704		39	18	—	

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 7百万円 17年9月中間期 11百万円 18年3月期 23百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 17,620,112株 17年9月中間期 17,624,418株 18年3月期 17,623,293株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	33,104	12,712	32.7	721	58
17年9月中間期	30,835	9,940	32.2	564	07
18年3月期	32,428	10,618	32.7	602	58

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 17,617,473株 17年9月中間期 17,622,847株 18年3月期 17,621,047株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△260	△328	118	2,368
17年9月中間期	441	△155	△251	2,352
18年3月期	1,212	△435	△308	2,886

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	32,600	1,600	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円05銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の連8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

日華化学グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日華化学株式会社）、子会社12社及び関連会社4社により構成されております。事業は界面活性剤等の製造・販売を行っているほか殺菌剤・消毒剤等の製造・販売等を営んでおります。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業内容	主要製品	主要な会社
工業用薬剤 関連事業	繊維加工用界面活性剤等 紙パルプ工業用界面活性剤等 金属工業用界面活性剤等 その他工業用界面活性剤等 業務用洗剤等	当社、日華化学技術諮詢（上海）有限公司、ニッカU. S. A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、PT. インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.、ニッカVIETNAM CO., LTD.、香港日華化学有限公司、広州日華化学有限公司、ローディア日華(株)、(株)ニッコー化学研究所、徳亜樹脂股フン有限公司 会社総数 14社
化粧品関連 事業	シャンプー・リンス・ヘアカラー・パーマ剤・その他化粧品	当社、山田製薬(株)、コスメラボ(株)、ニッカKOREA CO., LTD. 会社総数 4社
その他事業 医薬品 工事請負 アグリ関連	殺菌剤・消毒剤等 設備工事請負 植物バイオ	山田製薬(株) 江守エンジニアリング(株) 当社 会社総数 3社

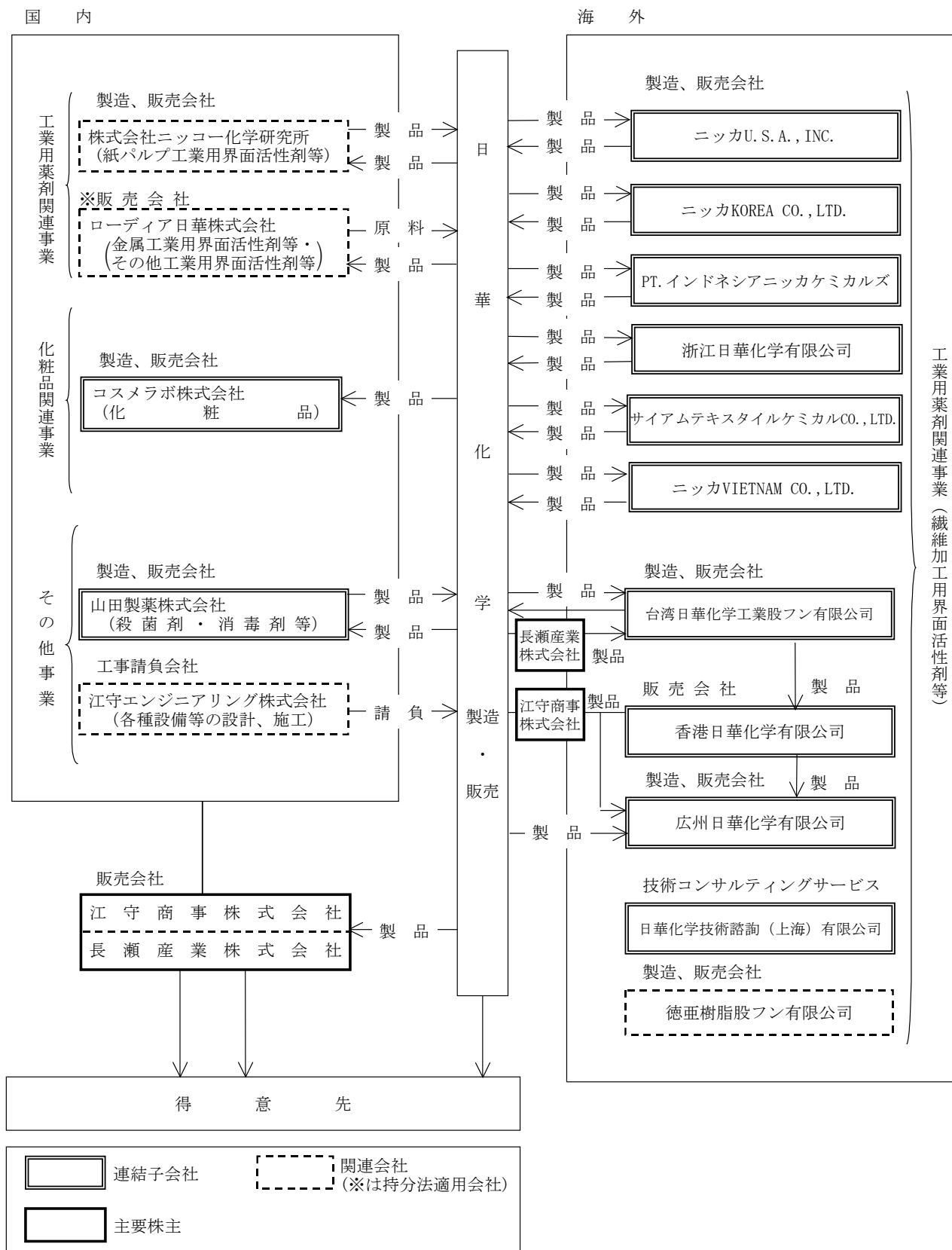
※主要会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
山田製薬株式会社	東京都墨田区	千円 60,000	医薬品等製造・販売	100	当社からの経営管理者及び技術開発要員を外向させている。 役員の兼任あり。
コスメラボ株式会社	福井県福井市	千円 10,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
日華化学技術諮詢（上海）有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 8,276	化学、繊維加工等に関する技術コンサルティングサービス	100	当社からの経営管理者及び技術開発要員を外向させている。 役員の兼任あり。
ニッカU. S. A., INC.	アメリカ合衆国 サウスカロライナ州 ファウンテンイン市	千米ドル 10,455	界面活性剤製造・販売	92.93	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
ニッカKOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル 特別市	千ウォン 4,000,000	界面活性剤製造・販売	90	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
PT. インドネシアニッカ ケミカルズ	インドネシア共 和国カラワン市	米国ドル 5,000	界面活性剤製造・ 販売	80	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から の中間体を購入し、現地生 産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
浙江日華化学有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千人民元 37,246	界面活性剤製造・ 販売	80 (10)	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から の中間体を購入し、現地生 産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
台湾日華化学工業股フ ン有限公司	台湾台北市	千台湾元 330,000	界面活性剤製造・ 販売	61	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から の中間体を購入し、現地生 産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
サイアムテキスタイル ケミカルCO.,LTD.	タイ王国バンコ ク市	千バーツ 80,000	界面活性剤製造・ 販売	42.14	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から の中間体を購入し、現地生 産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
ニッカVIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主 義共和国ドンナ イ省ビエンホア 市	千ドン 23,685,500	界面活性剤製造・ 販売	81 (39)	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から の中間体を購入し、現地生 産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
香港日華化学有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区 新界葵涌	千香港ドル 34,000	界面活性剤販売	100 (82.46)	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から の中間体を購入し、販売し ている。 役員の兼任あり。
広州日華化学有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	千人民元 26,485	界面活性剤製造・ 販売	96 (96)	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から の中間体を購入し、現地生 産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
ローディア日華株式会 社	東京都港区	千円 50,000	界面活性剤販売	40	当社から製品を購入し、販 売している。 役員の兼任あり。

(注) 議決権の所有割合欄 () 数字は、連結子会社が所有している割合で内数となっております。

以上の日華化学グループについて図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「需要家のために存在し、社会経済の発展に寄与する」という創業者精神に基づき、「お客様、社員、株主そして社会から信頼され選ばれる企業を目指す」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、市場や社会の変化、顧客ニーズに対応して、サーフェスサイエンス、ライフサイエンスを基盤に、ニッチな分野における先駆的かつ卓越した品質をグローバルに提供してまいります。

当社グループの目指す品質とは、安定した製品の提供はもとより、技術、機能、情報、コスト、スピードであり、これらすべてにおいて顧客のニーズに応えることを重視しております。

また、界面科学分野において「個性ある機能性化学メーカー」を目指し、また新しい価値の創造という企業活動を通じて世界の人々の暮らしを豊かにすることを心がけ、地球環境を守り、社会に貢献してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に対応し、かつ安定した配当を基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、新規事業展開及び投資等に効率的に充当するとともに、財務体質の強化に注力してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引き下げが、個人投資家層の拡大や株式流通の活性化を図るため必要な施策であると認識しております。しかしながら、実施にあたっては、業績・市場環境等を勘案し、その費用ならびに効果等を検討したうえで行うべきと考えており、現段階におきましては具体的施策及び実施時期等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率・収益性を測る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視しております。経営資源の集中による付加価値の向上及びコストダウンを徹底し、利益増・資産回転率向上を図り、投資効率の高い経営を維持することが、株主にはもとより、社員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

また、安定した利益を生み出せることが、安定した配当を行う上で不可欠なものと認識しており、中期的にはROA 8%の目標を掲げ、その達成を目指してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

グローバルな競争が激化する中で、顧客視点に立った経営を基本として、「顧客満足」「株主満足」「社員満足」をはかります。グループ経営基盤の再編をベースに、あらためて「NICCAブランドを浸透拡大しアジアNO.1になる」に挑戦します。コンセプトは「信頼と成長」であり、それぞれの事業とともに、社員ひとりひとりが信頼され成長し続ける会社を目指します。

これまで60年以上の歴史の中で蓄積してきた、サーフェスサイエンスとライフサイエンスをキーテクノロジーとする「研究開発力」そして「ものづくり」を更に強化し、21世紀の世界経済を牽引するアジアゾーンを中心とした事業展開を図るため、次の三大経営革新テーマを推進します。

- ①「顧客の信頼アジアNO.1のNICCA」を目指し、
多品種多機能製品群とその技術集積を武器にして、顧客対応力を組織的に強化します。
IT活用で、ビジネスモデルを革新します。
アジア地区に積極的に資源を投入します。
- ②「技術革新力で豊かさに貢献するNICCA」を目指し、
ニーズ検索から開発・供給まで、マーケティング体制を革新します。
ビジネスパートナー、研究機関との連携、共同開発を積極的に推進します。
新規事業に積極的に資源を投入します。
- ③「社員とともに成長を続けるNICCA」を目指し、
人材育成に注力するとともに、全員参画型、現場重視の経営に革新します。
グループ経営管理体制を構築し、コーポレートガバナンスの充実を推進します。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）における経営成績は、売上高161億4千9百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益8億8千2百万円（同37.4%増）、経常利益8億2千4百万円（同24.5%増）、中間純利益4億2千6百万円（同25.9%増）となりました。

当中間連結会計期間における国内経済は、国内金利の上昇、原油価格の高騰等の懸念材料はあったものの、好調な企業収益を背景にした民間設備投資の増加に加え、個人消費も緩やかながら増加するなど、景気は上昇基調を維持しました。一方、海外におきましては、米国・中国経済の減速懸念、緊迫する中東情勢、北朝鮮問題等により先行不透明感が現れ始めました。

このような状況下におきまして、当社グループは、中国市場へのさらなる強化・深耕をはかるとともに、ベトナムの生産拠点を軌道に乗せるなど、特にアジア地区において積極的に事業を推進しました。原油高による原材料費の高騰はあったものの、高付加価値製品の開発・販売に注力する一方、生産効率の向上や経費の見直し等のコスト削減に努め、利益は増加しました。

事業の種類別セグメントの営業概況は次のとおりであります。

ア. 工業用薬剤関連事業

工業用薬剤関連事業には、当社グループの主力となる繊維加工用界面活性剤の他に紙パルプ工業用界面活性剤等、金属・その他工業用界面活性剤が含まれております。

売上高は134億7千4百万円（同7.8%増）、営業利益は12億2千5百万円（同36.4%増）となりました。

国内繊維加工業界は、海外への生産流出により加工量も減少し低調に推移しました。当社は、車両・インテリア等産業資材関係に注力するとともに、重点顧客への対応を強化し、売上高は増加しました。海外では、中国圏を中心としたアジア地区への販売が好調に推移しました。

紙パルプ、金属工業用界面活性剤は、情報記録紙用薬剤が好調に推移しました。また、白色系鍛造潤滑剤やアスファルト離型剤、紙嵩高剤等が貢献し、金属、紙などの主力分野でも売上高は増加しました。

クリーニング用薬剤におきましては、市場が依然厳しい状況にあるなかで、ドライ分野への集中、大手顧客への拡販等に努めましたが、売上高は減少しました。

新規事業につきましては、継続して販売拡大を目指してまいります。

イ. 化粧品関連事業

化粧品関連事業は美容業界向けヘアカラー、シャンプー・リンス等ヘアケア・パーマ剤及び個人消費者向け化粧品が主な取扱品であります。

売上高は21億9千6百万円（同1.3%減）、営業利益は3億7百万円（同20.7%減）となりました。

美容業界市場は、出荷額が横這いで推移し、業界再編が本格化するなど厳しい状況が続いております。このような中、業務用総合美容メーカーへの脱皮を目指し、ヘアケア用新製品の上市やエリア別戦略の再構築、有力サロンとの連携強化に努め、更に海外での展開を推進した結果、デミブランド製品の売上高は増加しましたがライフケア事業や国内連結子会社が低調に推移し、売上高は減少しました。

ウ. その他事業

その他事業の主なものは、トマト育苗、殺菌剤・消毒剤であります。

売上高は4億7千8百万円（同15.8%減）、4千5百万円の営業損失（前連結会計期間は4千3百万円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 日本

売上高は101億4千3百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は8億4千6百万円（同13.8%減）となりました。

売上高は、工業用薬剤関連事業が伸長したことにより増加しました。販売数量の拡大や高付加価値製品の販売に注力し利益確保に努めましたが、原油高による原料高騰の影響をカバーできず、営業利益は減少しました。

イ. 東南アジア

売上高は51億6千6百万円（同11.8%増）、営業利益は5億7千4百万円（同57.3%増）となりました。

売上高では、中国華南地区、タイ、ベトナム等が伸長したことにより増収となり、コストダウンや高付加価値製品の拡販に努めた結果、営業利益も増加しました。

ウ. 北米

売上高は8億3千8百万円（同7.4%減）、営業利益は4千6百万円（前中間連結会計期間は2千4百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益を8億5千万円計上したものの、中間連結決算日が休日であったこと等に伴う売上債権の増加による減少が10億円あったことや、有形固定資産の取得による支出が3億6千4百万円あったこと等により、前連結会計年度に比べ5億1千7百万円減少し、当中間連結会計期間末には23億6千8百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は2億6千万円（前中間連結会計期間は4億4千1百万円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益を8億5千万円計上し、また減価償却費を4億2千7百万円計上したものの、中間連結決算日が休日であったこと等に伴う売上債権の増加による減少10億円、法人税等の支払1億6千8百万円、たな卸資産の増加による減少1億3千5百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億2千8百万円（前年同期比111.5%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は1億1千8百万円（前連結会計期間は2億5千1百万円の使用）となりました。

これは主に、借入金の増加3億6千5百万円と配当金の支払8千8百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成18年9月中間期
自己資本比率 (%)	32.7	32.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.2	30.5
債務償還年数 (年)	8.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.6	—

1. 各指標は下記の基礎で算出しております。

自己資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値×期末発行済株式数) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー
(中間期につきましては営業キャッシュ・フローを2倍して計算しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

2. 平成18年9月中間期は「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 通期の見通し

国内外の景況は回復基調にあり、今後も持続的成長が期待される状況となっております。

このような経営環境の中、日華化学グループは下記の通期目標の達成に向けてこれまでの技術蓄積をコアに好収益、好循環型経営を推進してまいります。

	(平成19年3月期予想)	(平成18年3月期実績)	(増減率)
売上高	32,600百万円	31,129百万円	4.7%
営業利益	1,650百万円	1,120百万円	47.3%
経常利益	1,600百万円	1,251百万円	27.9%
当期純利益	600百万円	704百万円	△14.8%

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①海外展開とカントリーリスクについて

当社グループは10社の海外拠点をもち連結売上高に占める海外売上高は42.6%に達しており、高い水準で海外市場に依存しております。従って、為替相場の影響を受けやすい状況にあります。当社グループは、過去30年以上の海外進出の経験と60余年培った顧客対応力及び技術革新力等により、その影響を最小限に押さえることができると考えておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、海外拠点はアジアの発展途上国が多く、比較的カントリーリスクの高い国にあります。特に、当社グループにおいて好調な中国におきましては政治的な不安定性を内包しております。当社グループはアジアの全域に分散して拠点を有しておりリスク回避に努めておりますが、政治及び経済の急激な変動があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債（短期借入金及び長期借入金）残高は、112億2千5万円と総資産に対して33.9%となっており有利子負債への依存度が幾分高い水準にあります。現在、当社グループは有利子負債の削減に注力しておりますが、今後の金融市場の動向により資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③原材料の市場変動の影響について

当社グループの生産のために調達する原材料は石油化学品の割合が高く、石油の国際市況の影響を受けやすい状況にあります。当社グループでは納入業者との共存体制の強化を図るとともに、コストダウンを推進し顧客対応力及び技術革新力による高付加価値製品の上市等により利益確保を図ってまいりますが、石油市況が急激に上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

当社グループは界面活性剤等の化学品を製造販売しているため、様々な法律による規制を受けており、その遵守に努めております。特に近年、環境に対する意識の高まりから、当社グループにおいてもISO14001の取得、環境方針及びグリーンコンセプトの設定など環境に関する取り組みを強化し、また、界面活性剤工業会のメンバーとして、常に環境についての影響調査の励行を行い、事前の対応に心がけております。しかしながら、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤生産設備の毀損等について

当社グループは、日本及び海外に多くの生産拠点を構えており、火災等の事故発生リスクを多く抱えております。そのため、安全衛生委員会活動等の事故防止対策に積極的に取り組んでおります。また、不慮の事故が発生した場合にも十分な生産対応能力を有しておりますが、重大な災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前連結会 計年度比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)				
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金		2,580,517		2,887,029		3,246,602					
2. 受取手形及び売掛金	※5	7,684,539		8,926,696		7,932,577					
3. 有価証券		187,184		100,969		139,551					
4. たな卸資産		4,758,481		5,409,085		5,258,810					
5. 繰延税金資産		224,440		215,706		271,664					
6. その他		488,500		494,003		388,996					
貸倒引当金		-64,132		-46,741		-42,741					
流動資産合計		15,859,531	51.4	17,986,748	54.3	17,195,460	53.0	791,287			
II 固定資産											
1. 有形固定資産											
(1) 建物及び構築物	※1 ※2	5,277,900		5,144,661		5,278,260					
(2) 機械装置及び運搬 具		1,452,232		1,497,200		1,429,158					
(3) 土地		5,109,502		5,171,471		5,169,442					
(4) その他		459,021	12,298,656	39.9	543,821	12,357,155	37.4	473,359	12,350,220	38.1	6,934
2. 無形固定資産		236,814	0.8	306,657	0.9	306,483	1.0	173			
3. 投資その他の資産											
(1) 投資有価証券		1,129,208		1,234,253		1,403,425					
(2) 繰延税金資産		948,343		844,457		796,351					
(3) その他		438,442		387,746		389,075					
貸倒引当金		-75,710	2,440,283	7.9	-12,822	2,453,635	7.4	-12,889	2,575,963	7.9	-122,327
固定資産合計		14,975,754	48.6	15,117,447	45.7	15,232,666	47.0	-115,218			
資産合計		30,835,285	100.0	33,104,196	100.0	32,428,127	100.0	676,069			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前連結会 計年度比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	※5	3,381,972		3,733,655		3,778,441			
2. 短期借入金	※2	7,535,730		6,295,708		7,385,829			
3. 未払金		588,355		656,465		845,292			
4. 賞与引当金		462,986		462,433		492,796			
5. その他	※6	855,123		1,030,220		768,156			
流動負債合計		12,824,168	41.6	12,178,483	36.8	13,270,515	40.9	-1,092,031	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	3,114,902		4,929,604		3,465,803			
2. 繰延税金負債		5,265		65,383		68,101			
3. 退職給付引当金		2,508,424		2,548,061		2,517,969			
4. 役員退職慰労引当金		195,310		174,250		200,950			
5. その他		484,911		496,026		491,869			
固定負債合計		6,308,814	20.5	8,213,326	24.8	6,744,693	20.8	1,468,632	
負債合計		19,132,983	62.1	20,391,809	61.6	20,015,209	61.7	376,600	
(少数株主持分)									
少数株主持分		1,761,695	5.7	—	—	1,794,862	5.6	—	
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		2,898,545	9.4	—	—	2,898,545	8.9	—	
III 利益剰余金		3,039,982	9.8	—	—	3,039,982	9.4	—	
IV その他有価証券評価差 額金		4,708,071	15.3	—	—	4,971,463	15.3	—	
V 為替換算調整勘定		296,557	0.9	—	—	403,281	1.2	—	
VI 自己株式		-968,470	-3.1	—	—	-660,049	-2.0	—	
資本合計		-34,078	-0.1	—	—	-35,167	-0.1	—	
負債、少数株主持分及 び資本合計		9,940,607	32.2	—	—	10,618,055	32.7	—	
		30,835,285	100.0	—	—	32,428,127	100.0	—	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		—	—	2,898,545	8.8	—	—	—	
2. 資本剰余金		—	—	3,039,982	9.2	—	—	—	
3. 利益剰余金		—	—	5,306,116	16.0	—	—	—	
4. 自己株式		—	—	-37,147	-0.1	—	—	—	
株主資本合計		—	—	11,207,496	33.9	—	—	—	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	294,408	0.9	—	—	—	
2. 為替換算調整勘定		—	—	-681,072	-2.1	—	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	-386,663	-1.2	—	—	—	
III 少数株主持分									
純資産合計		—	—	1,891,554	5.7	—	—	—	
負債純資産合計		—	—	12,712,386	38.4	—	—	—	
		—	—	33,104,196	100.0	—	—	—	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			15,288,400	100.0	16,149,459	100.0	861,059		31,129,875	100.0	
II 売上原価	※2		10,351,089	67.7	10,900,607	67.5	549,518		21,328,825	68.5	
売上総利益			4,937,310	32.3	5,248,851	32.5	311,540		9,801,050	31.5	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		4,295,171	28.1	4,366,651	27.0	71,480		8,680,737	27.9	
営業利益			642,139	4.2	882,199	5.5	240,060		1,120,312	3.6	
IV 営業外収益											
1. 受取利息		9,737			21,460			18,426			
2. 受取配当金		9,322			22,450			14,643			
3. 為替差益		57,063			—			150,901			
4. 不動産賃貸料		6,878			6,814			—			
5. 持分法による投資利益		11,003			7,355			23,034			
6. 雑収入		51,214	145,219	0.9	58,539	116,620	0.7	-28,599	186,981	393,987	1.2
V 営業外費用											
1. 支払利息		85,988			107,911			182,554			
2. 為替差損		—			30,046			—			
3. 売上割引		28,836			28,220			54,493			
4. 雑損失		10,547	125,372	0.8	8,512	174,690	1.1	49,318	25,867	262,915	0.8
経常利益			661,986	4.3	824,129	5.1	162,142		1,251,384	4.0	
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※3	4,484			4,159			13,335			
2. 投資有価証券売却益		5,987			—			5,987			
3. 貸倒引当金戻入益		8,677			—			4,164			
4. 退職給付引当金取崩益	※4	—			—			31,279			
5. 関係会社清算益	※5	—	19,150	0.2	28,355	32,515	0.2	13,365	—	54,766	0.2
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※6	9,787			5,997			10,974			
2. 固定資産売却損	※7	—			378			28			
3. 投資有価証券評価損		337			—			337			
4. 貸倒引当金繰入額		2,139			—			—			
5. ゴルフ会員権評価損		—	12,264	0.1	—	6,376	0.0	-5,888	17,987	29,327	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			668,872	4.4	850,269	5.3	181,396		1,276,823	4.1	
法人税、住民税及 び事業税		212,416			181,750			372,358			
法人税等調整額		10,299	222,715	1.5	78,996	260,747	1.6	38,031	40,808	413,166	1.3
少数株主利益			107,156	0.7		162,598	1.1	55,441		159,264	0.5
中間(当期) 純利益			338,999	2.2		426,923	2.6	87,923		704,392	2.3

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		3,039,982		3,039,982	
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		3,039,982		3,039,982	
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		4,502,450		4,502,450	
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益	338,999	338,999	704,392	704,392	
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金	123,378		211,493		
2. 役員賞与	10,000	133,378	23,886	235,379	
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		4,708,071		4,971,463	

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高(千円)	2,898,545	3,039,982	4,971,463	-35,167	10,874,823
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)1	-	-	-88,105	-	-88,105
役員賞与(注)2	-	-	-4,165	-	-4,165
中間純利益	-	-	426,923	-	426,923
自己株式の取得	-	-	-	-1,980	-1,980
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	334,652	-1,980	332,672
平成18年 9月30日 残高(千円)	2,898,545	3,039,982	5,306,116	-37,147	11,207,496

	評価換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日 残高(千円)	403,281	-660,049	-256,768	1,794,862	12,412,918
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)1	-	-	-	-	-88,105
役員賞与(注)2	-	-	-	-	-4,165
中間純利益	-	-	-	-	426,923
自己株式の取得	-	-	-	-	-1,980
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-108,872	-21,022	-129,895	96,691	-33,204
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-108,872	-21,022	-129,895	96,691	299,468
平成18年 9月30日 残高(千円)	294,408	-681,072	-386,663	1,891,554	12,712,386

(注) 1. 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 前連結会計年度にかかる連結子会社の利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		668,872	850,269		1,276,823
減価償却費		454,485	427,046		946,092
連結調整勘定償却額		2,817	—		5,634
のれん償却額		—	3,114		—
投資有価証券評価損		337	—		337
ゴルフ会員権評価損		—	—		17,987
退職給付引当金の増 減額		41,726	27,873		38,017
役員退職慰労引当金 の増減額		520	-26,700		6,160
賞与引当金の増減額		-27,047	-28,374		-557
貸倒引当金の増減額		10,598	4,253		-75,733
受取利息及び受取配 当金		-28,406	-43,911		-33,069
支払利息		85,988	107,911		182,554
為替差損益		8,148	-748		2,360
持分法による投資利 益		-11,003	-7,355		-23,034
固定資産処分損		9,787	6,376		11,002
固定資産売却益		-4,484	-4,159		-13,335
投資有価証券売却益		-5,987	—		-5,987
関係会社清算益		—	-28,355		—
売上債権の増減額		-377,200	-1,000,101		-421,448
たな卸資産の増減額		-169,066	-135,513		-525,655
仕入債務の増減額		30,536	-61,311		395,436
未払消費税等の増減 額		25,858	30,696		-13,924
役員賞与の支払額		-22,127	-17,721		-26,327
少数株主に負担させ た役員賞与の支払額		-7,753	-11,330		-10,438
その他		79,496	-132,431		63,304
小計		766,094	-40,474	-806,568	1,796,201
利息及び配当金の受 取額		69,008	60,774		78,930
利息の支払額		-85,991	-113,117		-185,666
法人税等の支払額		-308,097	-168,048		-476,590
営業活動によるキャッ シュ・フロー		441,013	-260,866	-701,879	1,212,875

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		-30,095	-243,914		—
定期預金の払出による収入		235,614	77,935		91,117
有価証券の取得による支出		-53,594	—		-57,594
有価証券の売却による収入		53,594	40,112		115,188
有形固定資産の取得による支出		-300,590	-364,615		-509,938
有形固定資産の売却による収入		17,674	132,567		40,805
投資有価証券の取得による支出		-18,487	-5,451		-144,177
投資有価証券の売却による収入		6,898	—		6,898
貸付による支出		-150,000	—		-180,000
貸付金の回収による収入		108,580	630		294,354
その他		-25,030	33,980		-92,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		-155,436	-328,755	-173,318	-435,521
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		18,013,183	17,606,423		38,138,181
短期借入金の返済による支出		-17,579,428	-18,410,385		-38,523,480
長期借入れによる収入		500,000	2,088,740		2,950,000
長期借入金の返済による支出		-958,276	-919,523		-2,530,027
少数株主からの払込による収入		—	10,001		—
配当金の支払額		-122,631	-88,524		-211,384
少数株主への配当金の支払額		-102,962	-166,642		-128,849
自己株式の取得による支出		-1,615	-1,980		-2,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		-251,732	118,108	369,840	-308,264
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		93,611	-46,412	-140,024	192,388
V 現金及び現金同等物の増減額		127,456	-517,926	-645,382	661,477
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,225,374	2,886,852	661,477	2,225,374
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	2,352,831	2,368,925	16,094	2,886,852

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、日華化学技術諮詢（上海）有限公司、ニッカ U. S. A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、PT. インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有限公司、杭州日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.、ニッカVIETNAM CO., LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司の13社であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、日華化学技術諮詢（上海）有限公司、ニッカ U. S. A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、PT. インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.、ニッカVIETNAM CO., LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司の12社であります。</p> <p>杭州日華化学有限公司は、当中間連結会計期間において会社を清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、日華化学技術諮詢（上海）有限公司、ニッカ U. S. A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、PT. インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有限公司、杭州日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.、ニッカVIETNAM CO., LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司の13社であります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社4社（ローディア日華株式会社、株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司）のうち、ローディア日華株式会社に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社（株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社4社（ローディア日華株式会社、株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司）のうち、ローディア日華株式会社に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社（株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																						
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日華化学技術諮詢(上海)有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>ニッカU.S.A., INC.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>ニッカKOREA CO., LTD.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>PT. インドネシアニッカケミカルズ</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>浙江日華化学有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>杭州日華化学有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>台湾日華化学工業股フン有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>ニッカVIETNAM CO., LTD.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>香港日華化学有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>広州日華化学有限公司</td><td>6月30日</td></tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	中間決算日	日華化学技術諮詢(上海)有限公司	6月30日	ニッカU.S.A., INC.	6月30日	ニッカKOREA CO., LTD.	6月30日	PT. インドネシアニッカケミカルズ	6月30日	浙江日華化学有限公司	6月30日	杭州日華化学有限公司	6月30日	台湾日華化学工業股フン有限公司	6月30日	サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	6月30日	ニッカVIETNAM CO., LTD.	6月30日	香港日華化学有限公司	6月30日	広州日華化学有限公司	6月30日	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日華化学技術諮詢(上海)有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>ニッカU.S.A., INC.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>ニッカKOREA CO., LTD.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>PT. インドネシアニッカケミカルズ</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>浙江日華化学有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>台湾日華化学工業股フン有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>ニッカVIETNAM CO., LTD.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>香港日華化学有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>広州日華化学有限公司</td><td>6月30日</td></tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	中間決算日	日華化学技術諮詢(上海)有限公司	6月30日	ニッカU.S.A., INC.	6月30日	ニッカKOREA CO., LTD.	6月30日	PT. インドネシアニッカケミカルズ	6月30日	浙江日華化学有限公司	6月30日	台湾日華化学工業股フン有限公司	6月30日	サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	6月30日	ニッカVIETNAM CO., LTD.	6月30日	香港日華化学有限公司	6月30日	広州日華化学有限公司	6月30日	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日華化学技術諮詢(上海)有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカU.S.A., INC.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカKOREA CO., LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>PT. インドネシアニッカケミカルズ</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>浙江日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>杭州日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>台湾日華化学工業股フン有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカVIETNAM CO., LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>香港日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>広州日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	日華化学技術諮詢(上海)有限公司	12月31日	ニッカU.S.A., INC.	12月31日	ニッカKOREA CO., LTD.	12月31日	PT. インドネシアニッカケミカルズ	12月31日	浙江日華化学有限公司	12月31日	杭州日華化学有限公司	12月31日	台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日	サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	12月31日	ニッカVIETNAM CO., LTD.	12月31日	香港日華化学有限公司	12月31日	広州日華化学有限公司	12月31日
連結子会社名	中間決算日																																																																							
日華化学技術諮詢(上海)有限公司	6月30日																																																																							
ニッカU.S.A., INC.	6月30日																																																																							
ニッカKOREA CO., LTD.	6月30日																																																																							
PT. インドネシアニッカケミカルズ	6月30日																																																																							
浙江日華化学有限公司	6月30日																																																																							
杭州日華化学有限公司	6月30日																																																																							
台湾日華化学工業股フン有限公司	6月30日																																																																							
サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	6月30日																																																																							
ニッカVIETNAM CO., LTD.	6月30日																																																																							
香港日華化学有限公司	6月30日																																																																							
広州日華化学有限公司	6月30日																																																																							
連結子会社名	中間決算日																																																																							
日華化学技術諮詢(上海)有限公司	6月30日																																																																							
ニッカU.S.A., INC.	6月30日																																																																							
ニッカKOREA CO., LTD.	6月30日																																																																							
PT. インドネシアニッカケミカルズ	6月30日																																																																							
浙江日華化学有限公司	6月30日																																																																							
台湾日華化学工業股フン有限公司	6月30日																																																																							
サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	6月30日																																																																							
ニッカVIETNAM CO., LTD.	6月30日																																																																							
香港日華化学有限公司	6月30日																																																																							
広州日華化学有限公司	6月30日																																																																							
連結子会社名	決算日																																																																							
日華化学技術諮詢(上海)有限公司	12月31日																																																																							
ニッカU.S.A., INC.	12月31日																																																																							
ニッカKOREA CO., LTD.	12月31日																																																																							
PT. インドネシアニッカケミカルズ	12月31日																																																																							
浙江日華化学有限公司	12月31日																																																																							
杭州日華化学有限公司	12月31日																																																																							
台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日																																																																							
サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	12月31日																																																																							
ニッカVIETNAM CO., LTD.	12月31日																																																																							
香港日華化学有限公司	12月31日																																																																							
広州日華化学有限公司	12月31日																																																																							
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>																																																																						

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(ロ) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料は主として総平均法による原価法を採用しております。また、貯蔵品は主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く。）の減価償却の方法は定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。在外子会社の有形固定資産については主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物（建物附属設備を除く。） 7～50年 建物以外 2～50年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社並びに台湾日華化学工業股フン有限公司は、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>
<p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 一部の海外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 一部の海外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(8) 税効果会計 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 税効果会計 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,820,832千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																							
※1	有形固定資産の減価償却累計額 17,447,801千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 18,344,279千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 18,080,288千円																																																						
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 534,160千円 機械装置及び運搬具 106,252千円 土地 1,685,211千円 計 2,325,624千円 担保付債務 短期借入金 676,091千円 長期借入金 1,169,702千円 計 1,845,794千円	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 457,815千円 機械装置及び運搬具 692,011千円 土地 1,164,702千円 計 2,314,528千円 担保付債務 短期借入金 631,398千円 長期借入金 221,204千円 計 852,603千円	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 381,393千円 機械装置及び運搬具 110,682千円 土地 1,161,731千円 計 1,653,807千円 担保付債務 短期借入金 718,967千円 長期借入金 155,003千円 計 873,970千円																																																						
3	保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	3	保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	3	保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ミカミ商事㈱</td> <td>—</td> <td>90,750</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フ ン有限公司</td> <td>NT\$ 7,500</td> <td>25,616</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>116,366</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	ミカミ商事㈱	—	90,750	徳亜樹脂股フ ン有限公司	NT\$ 7,500	25,616	計	—	116,366		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ローディア日 華㈱※</td> <td>—</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フ ン有限公司</td> <td>NT\$ 5,500</td> <td>19,679</td> </tr> <tr> <td>ミカミ商事㈱</td> <td>—</td> <td>80,800</td> </tr> <tr> <td>その他取引先 1社</td> <td>—</td> <td>18,020</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>268,499</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	ローディア日 華㈱※	—	150,000	徳亜樹脂股フ ン有限公司	NT\$ 5,500	19,679	ミカミ商事㈱	—	80,800	その他取引先 1社	—	18,020	計	—	268,499		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ミカミ商事㈱</td> <td>—</td> <td>85,650</td> </tr> <tr> <td>ローディア日 華㈱※</td> <td>—</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フ ン有限公司</td> <td>NT\$ 5,500</td> <td>19,910</td> </tr> <tr> <td>その他取引先 1社</td> <td>—</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>275,560</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	ミカミ商事㈱	—	85,650	ローディア日 華㈱※	—	150,000	徳亜樹脂股フ ン有限公司	NT\$ 5,500	19,910	その他取引先 1社	—	20,000	計	—	275,560
保証先	保証金額																																																										
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																																									
ミカミ商事㈱	—	90,750																																																									
徳亜樹脂股フ ン有限公司	NT\$ 7,500	25,616																																																									
計	—	116,366																																																									
保証先	保証金額																																																										
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																																									
ローディア日 華㈱※	—	150,000																																																									
徳亜樹脂股フ ン有限公司	NT\$ 5,500	19,679																																																									
ミカミ商事㈱	—	80,800																																																									
その他取引先 1社	—	18,020																																																									
計	—	268,499																																																									
保証先	保証金額																																																										
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																																									
ミカミ商事㈱	—	85,650																																																									
ローディア日 華㈱※	—	150,000																																																									
徳亜樹脂股フ ン有限公司	NT\$ 5,500	19,910																																																									
その他取引先 1社	—	20,000																																																									
計	—	275,560																																																									
4	受取手形割引高 127,817千円 受取手形裏書譲渡高 48,323千円	4	受取手形割引高 78,945千円 受取手形裏書譲渡高 50,554千円	4	受取手形割引高 122,987千円 受取手形裏書譲渡高 38,670千円																																																						
※5	—	※5	中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 256,838千円 支払手形 112,094千円	※5	—																																																						
※6	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※6	消費税等の取扱い 同左	※6	—																																																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び荷造費 575,215千円 役員報酬及び給料 1,072,583千円 賞与引当金繰入額 212,661千円 退職給付引当金繰入額 99,990千円 役員退職慰労引当金繰 入額 5,580千円 研究開発費 568,132千円	※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び荷造費 608,417千円 役員報酬及び給料 1,094,555千円 賞与引当金繰入額 209,097千円 退職給付引当金繰入額 84,704千円 役員退職慰労引当金繰 入額 6,030千円 貸倒引当金繰入額 4,304千円 研究開発費 568,153千円	※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び荷造費 1,180,402千円 役員報酬及び給料 2,174,658千円 賞与引当金繰入額 419,841千円 退職給付引当金繰入額 205,350千円 役員退職慰労引当金繰 入額 11,220千円 研究開発費 1,143,160千円
※2	一般管理費及び売上原価に含まれる研 究開発費 778,450千円	※2	一般管理費及び売上原価に含まれる研 究開発費 747,081千円	※2	一般管理費及び売上原価に含まれる研 究開発費 1,498,005千円
※3	固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 4,389千円 その他 94千円 計 4,484千円	※3	固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 4,159千円	※3	固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 9,141千円 機械装置及び運搬具 3,826千円 その他 367千円 計 13,335千円
※4	—————	※4	—————	※4	連結子会社PT. インドネシアケミカルズ における退職給付引当金の取崩による ものであります。
※5	—————	※5	連結子会社であった杭州日華化学有限 会社の清算に伴うものであります。	※5	—————
※6	固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 45千円 機械装置及び運搬具 6,812千円 その他 2,929千円 計 9,787千円	※6	固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 511千円 機械装置及び運搬具 4,327千円 その他 1,157千円 計 5,997千円	※6	固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 45千円 機械装置及び運搬具 7,849千円 その他 3,079千円 計 10,974千円
※7	—————	※7	固定資産売却損の内容は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 378千円	※7	固定資産売却損の内容は次のとおりで あります。 その他 28千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,710	—	—	17,710
合計	17,710	—	—	17,710
自己株式				
普通株式(注)	88	3	—	92
合計	88	3	—	92

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,105	5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	88,087	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	※	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
	現金及び預金勘定 2,580,517		現金及び預金勘定 2,887,029		現金及び預金勘定 3,246,602
	預入期間が3か月を超える 定期預金 -227,686		預入期間が3か月を超える 定期預金 -518,103		預入期間が3か月を超える 定期預金 -359,750
	現金及び現金同等物 2,352,831		現金及び現金同等物 2,368,925		現金及び現金同等物 2,886,852

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																					
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
機械装置及び運搬具	41,299	22,896	18,402	機械装置及び運搬具	40,116	21,716	18,400	機械装置及び運搬具	40,116	18,331	21,785																		
その他	54,537	30,602	23,935	その他	156,190	33,663	122,527	その他	131,835	33,945	97,889																		
合計	95,836	53,499	42,337	合計	196,307	55,379	140,927	合計	171,952	52,277	119,675																		
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>13,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,929千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,337千円</td> </tr> </table>				1年内	13,408千円	1年超	28,929千円	合計	42,337千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>34,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,903千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,927千円</td> </tr> </table>				1年内	34,024千円	1年超	106,903千円	合計	140,927千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>28,459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,216千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,675千円</td> </tr> </table>				1年内	28,459千円	1年超	91,216千円	合計	119,675千円
1年内	13,408千円																												
1年超	28,929千円																												
合計	42,337千円																												
1年内	34,024千円																												
1年超	106,903千円																												
合計	140,927千円																												
1年内	28,459千円																												
1年超	91,216千円																												
合計	119,675千円																												
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,341千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,341千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に分配された減損損失はありません。</p>				支払リース料	8,341千円	減価償却費相当額	8,341千円	<p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,733千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,733千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>				支払リース料	19,733千円	減価償却費相当額	19,733千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,639千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,639千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>				支払リース料	27,639千円	減価償却費相当額	27,639千円						
支払リース料	8,341千円																												
減価償却費相当額	8,341千円																												
支払リース料	19,733千円																												
減価償却費相当額	19,733千円																												
支払リース料	27,639千円																												
減価償却費相当額	27,639千円																												

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	291,166	777,555	486,389
合計	291,166	777,555	486,389

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	10,000
非上場外国債券	177,184
(2) その他有価証券	
非上場株式	201,042
(3) 関連会社株式	150,610
合計	538,837

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
社債	100,000	98,910	-1,090
合計	100,000	98,910	-1,090

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	301,946	782,488	480,541
合計	301,946	782,488	480,541

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	100,969
(2) その他有価証券	
非上場株式	205,767
(3) 関連会社株式	145,997
合計	452,734

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	100,000	96,740	-3,260
合計	100,000	96,740	-3,260

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	296,495	960,479	663,984
合計	296,495	960,479	663,984

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	10,000
非上場外国債券	129,551
(2) その他有価証券	
非上場株式	204,303
(3) 関連会社株式	138,641
合計	482,497

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

デリバティブ取引については、全てについてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	工業用薬剤関連事業 (千円)	化粧品関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,493,805	2,226,170	568,423	15,288,400	—	15,288,400
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,707	—	—	4,707	(4,707)	—
計	12,498,513	2,226,170	568,423	15,293,107	(4,707)	15,288,400
営業費用	11,599,796	1,838,171	524,585	13,962,552	683,708	14,646,260
営業利益	898,716	387,999	43,838	1,330,554	(688,415)	642,139

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別（工業用、一般消費用）により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 工業用薬剤関連事業……繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他
- (2) 化粧品関連事業……シャンプー、リンス、ヘアカラー、パーマ剤、その他化粧品
- (3) その他事業……殺菌剤、消毒剤等、植物バイオ

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は696,082千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	工業用薬剤関連事業 (千円)	化粧品関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,474,501	2,196,150	478,807	16,149,459	—	16,149,459
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,431	—	—	4,431	(4,431)	—
計	13,478,933	2,196,150	478,807	16,153,891	(4,431)	16,149,459
営業費用	12,253,362	1,888,359	524,420	14,666,143	601,116	15,267,259
営業利益又は営業損失（－）	1,225,570	307,791	-45,613	1,487,747	(605,548)	882,199

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別（工業用、一般消費用）により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 工業用薬剤関連事業……繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他
- (2) 化粧品関連事業……シャンプー、リンス、ヘアカラー、パーマ剤、その他化粧品
- (3) その他事業……殺菌剤、消毒剤等、植物バイオ

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は612,020千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	工業用薬剤関連事業 (千円)	化粧品関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,078,600	4,138,184	913,090	31,129,875	—	31,129,875
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,804	6,332	—	14,136	(14,136)	—
計	26,086,405	4,144,516	913,090	31,144,012	(14,136)	31,129,875
営業費用	24,157,343	3,577,695	990,179	28,725,218	1,284,344	30,009,563
営業利益又は営業損失（－）	1,929,062	566,820	-77,088	2,418,793	(1,298,481)	1,120,312

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別（工業用、一般消費用）により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 工業用薬剤関連事業……繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他
- (2) 化粧品関連事業……シャンプー、リンス、ヘアカラー、パーマ剤、その他化粧品
- (3) その他事業……殺菌剤、消毒剤等、植物バイオ

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,313,398千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,760,456	4,622,143	905,800	15,288,400	—	15,288,400
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,345,723	203,071	94,616	1,643,411	(1,643,411)	—
計	11,106,180	4,825,214	1,000,416	16,931,812	(1,643,411)	15,288,400
営業費用	10,124,472	4,459,936	1,025,349	15,609,758	(963,497)	14,646,260
営業利益又は営業損失（－）	981,707	365,278	-24,932	1,322,053	(679,914)	642,139

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア……インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、ベトナム
- (2) 北米………米国

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は696,082千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,143,945	5,166,594	838,918	16,149,459	—	16,149,459
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,503,233	227,577	75,782	1,806,593	(1,806,593)	—
計	11,647,178	5,394,172	914,701	17,956,053	(1,806,593)	16,149,459
営業費用	10,800,805	4,819,565	867,893	16,488,264	(1,221,005)	15,267,259
営業利益	846,373	574,606	46,807	1,467,788	(585,588)	882,199

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア…インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、ベトナム

(2) 北米………米国

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は612,020千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,157,641	10,037,242	1,934,991	31,129,875	—	31,129,875
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,065,806	418,384	213,548	3,697,739	(3,697,739)	—
計	22,223,448	10,455,626	2,148,540	34,827,615	(3,697,739)	31,129,875
営業費用	20,578,736	9,629,914	2,174,214	32,382,865	(2,373,302)	30,009,563
営業利益又は営業損失(—)	1,644,712	825,712	-25,674	2,444,750	(1,324,437)	1,120,312

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア…インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、ベトナム

(2) 北米………米国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,313,398千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	東南アジア	北米	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	5,073,847	906,156	39,240	176,204	6,195,449
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	15,288,400
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.2	5.9	0.3	1.2	40.5

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	東南アジア	北米	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	5,629,216	838,918	29,718	388,044	6,885,898
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	16,149,459
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.8	5.2	0.2	2.4	42.6

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	東南アジア	北米	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	10,919,999	1,925,212	71,750	587,055	13,504,017
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	31,129,875
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.1	6.2	0.2	1.9	43.4

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア…インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン

(2) 北米……………米国

(3) 中南米……………ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 564円07銭 1株当たり中間純利益金額 19円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 721円58銭 1株当たり中間純利益金額 24円23銭 同左	1株当たり純資産額 602円58銭 1株当たり当期純利益金額 39円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益金額(千円)	338,999	426,923	704,392
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	13,886
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(13,886)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	338,999	426,923	690,506
期中平均株式数(千株)	17,624	17,620	17,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
工業用薬剤関連事業	10,585,735	107.6
化粧品関連事業	1,697,610	99.7
その他事業	384,143	78.7
合計	12,667,490	105.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製商品仕入実績

当中間連結会計期間の製商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
工業用薬剤関連事業	2,814,754	119.3
化粧品関連事業	71,759	97.4
その他事業	22,630	53.3
合計	2,909,144	117.6

- (注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社連結会社は、販売実績、生産状況を基礎として生産計画を立案し、これによって生産をしているので受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
工業用薬剤関連事業	13,474,501	107.8
化粧品関連事業	2,196,150	98.7
その他事業	478,807	84.2
合計	16,149,459	105.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
長瀬産業（株）	1,802,341	11.8	1,831,474	11.3
江守商事（株）	1,685,794	11.0	1,664,384	10.3